

市民ネット会派視察及び研修報告

日時： 平成 19 年 11 月 20 日～22 日
場所： 千葉県習志野市 千葉市幕張市町村アカデミー
参加者： 村山 弘之 渡辺 美穂

< 習志野市概要 >

人口：159,700人(2007年9月1日現在)
産業：(産業別人口分布) 第一次産業 0.6%・第二次産業 18.8%・第三次産業 78.6%
財政規模：425 億 (平成 17 年)

< 視察項目 >

- 幼保一元化 認定子ども園

習志野市の公立学校及び保育所・幼稚園の現状

公立小学校	16 校	中学校	7 校	市立高校	1 校
公立保育所	13 所	民間保育所	1 所 (市有地を無料貸与)		
公立幼稚園	15 園	民間幼稚園	5 園		



これまで習志野市では各小学校区に一箇所公立の保育所か幼稚園があった。従って民間の幼稚園や保育園が非常に少ない。認定子ども園はこれらの公立公立保育所と幼稚園の中から特に周囲の環境、すなわちほとんど同じ敷地内に小学校・中学校がある場所を選んでモデルケースとして子どもと親の居場所を兼て設立されたものである。また、不登校児童・生徒の居場所も同施設に併設されている。

認定子ども園の向こう側の建物が小学校

認定子ども園の保育内容

短時間児・・・幼稚園児(午前9時～午後2時)保護者の希望によって午後5時まで延長可能
長時間児・・・保育園児(午前7時～午後7時まで)登園は9時まで降園は5時以降は随時
短時間児は保育時間全て長時間児と合同で保育が行われる。

< 定員 >

0歳・・・12名、2歳・3歳・・・24名、4歳・5歳短時間児・・・60名・長時間児・・・30名

< 取り組み >

産休明け保育 時間外保育 預かり保育

子育て支援の内容



子どもセンター…9時から4時まで親子で随時使用可能（相談・検診などを実施）

一時保育…8時から5時まで必要な時間に登園・降園可能

< 利用状況 >

子どもセンターは一日平均30組・60名程度が利用

一時保育は一日平均15名程度が利用（保育士は4名が常駐）

< 取り組み >

サークル活動の支援 ヘルスステーションとの連携（習志野市では各小学校校区ごとにヘルスステーションを設置）

様々な行事を書いた資料をセンター入口に用意

特徴

習志野市では正規職員を始め再任用やパートを併せると138名の保育士が在籍しており、これまでの市が子育てに対する姿勢が他の自治体とは大きく異なる。保育所と幼稚園という所管省庁の違う児童を受け入れる為の特区申請を行えたというのも、これまでの公立保育所・幼稚園の実績が認められたものと考えられる。また、障がい児保育についても基本的に受け入れを前提としており、3名に一人の加配を行い、現在14名の障がい児が登園している。また、登校拒否児童・生徒を認定子ども園の一角の施設で受け入れており、交流を行うことで再登校出来るようになった児童・生徒数が大きく増加するなどの成果をあげたと自負されていた。

太宰府市の現状と課題

幼保一元化については賛否両論あるところだが、習志野市の場合はこれまでの市の取り組みの延長として、評価に値すると思う。太宰府市では公立の幼稚園は無く、保育所も民営化の動きが活発になってきている。しかし、北九州の例を見るまでも無く、民間保育所はサービスの多様化という利点と同時に、保育の質の確保が困難であるというデメリットも持っている。これまでの太宰府市の取り組みのまま、職員削減や効率化だけを考えた幼保一元化という流れに乗ってしまうことについては危機感を抱かざるを得ない。

また、他の自治体が不登校児童・生徒の問題解決の為に本腰を入れ始めている現在において、太宰府市ではどこよりも早くつばさ学級を設立したにもかかわらず、今その人員を削減していこうとする考え方は時代に逆行しているということを改めて実感した。

<市町村アカデミー研修>

講師：

慶應義塾大学教授	片山 善博氏
政策研究大学教授	松谷 明彦氏
一橋大学教授	高山 憲之氏
早稲田大学教授	宮口

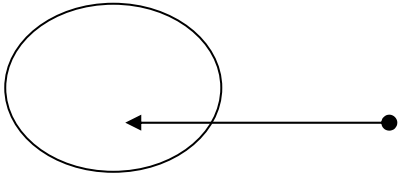
片山教授

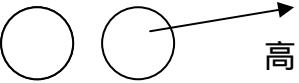
「地方分権改革の課題と議会の役割」

- 三位一体改革による権限委譲は本来市民生活向上のため 現実はどうか？
- 住民に判断権を移すということは、議会の機能を増加させること
議会のチェック機能が低い 自律的チェック機能を高める
- 自治法上は議会中心主義
- アメリカでは大統領は予算提案権も無い。各州においても条例提案・改廃は全て議会が行う
- 日本では何故議員が「個人」で条例提案が出来ないのか 法改正が必要
- 議会決定権に関する事項（職員定数）を国と首長だけで決定 集中改革プラン
これが本当の議会軽視ではないか？
- 「教育委員」の質の向上

松谷教授

「人口減少化の地域経済」

- 長期にわたる人口の右肩下がり全世界で前例が無い
 - 今後四半世紀の間に若い世代（29歳～39歳）は40%以上減少
大都市（従前若い世代が集中していた場所）が財政難 自治体毎の税率？
 - 労働人口は四半世紀後には28%減少
大都市からの企業誘致は困難
GDP（含貯蓄率）の減少による公共事業許容量の低下
 - 起業するにはいい時代
 - 1) 貯蓄率の減少 = 消費率の向上
 - 2) 消費の多様化
 - ・ ライフワークバランスが個別化してくる為、需要内容も多様化
 - ・ 非労働年齢層が増加し、生活への不安から自分に必要な本当にいいものを買うという購買行動に繋がる
本当にいいものは大量生産では非効率
地方での生産のチャンス
- <シカゴの例>・・・施策分担による人口の平均化
- ・ 大都市で若い世代の多いシカゴ市内では高齢者政策のみ教育施策を行わない
- 



- ・ 周辺自治体で教育施策を行う（子育て世代人口誘致）

高山教授

「年金改革」

- 危機管理対応の成功例・・・責任の所在を明らかにし、情報を提供
損失を全て引き受ける覚悟
- 1997 年基礎年金番号について一億人に通知 過去の年金履歴を返信用葉書に記入し送付するよう国民に依頼するも返信があったのはわずか 1000 件。
何の為に必要かを説明していない
- 紙台帳は漢字表記（フリガナの義務付けが無かった） 導入当初のパソコンには漢字変換機能が無かった
- 住基ネットとのリンクができない（法律上）名寄せの為に現住所確認が出来ない

宮口教授

「21 世紀の地域作りはいかにあるべきか - 地域オリジナリティの想像 - 」

- 風景の画一化
水田の影響（南から北まで全ての場所で水田が作られたため）
- 山に「木」があるのは日本の特徴
ヨーロッパは家畜飼育の為に木を伐採し草原にした
極寒の東北地方においても特別な暖房設備が無い
韓国では木材を使ったオンドルが発達
日本は北から南まですべて囲炉裏だけ
- 豊かな少数社会の想像
観光で生き残ることが自治体の生き残る一つの選択肢
地域の独自性を生かした風景
合併の功罪